

「アフターコロナ時代における地域活性化と観光産業に関する検討会」

第4回検討会

議事概要

日 時：令和4年4月20日（水）15:00～17:03

場 所：中央合同庁舎第3号館 11階特別会議室（オンライン併用）

委 員：山内座長

大田原委員、片岡委員、沢登委員、高松委員、多田委員、原委員、  
森委員、矢ヶ崎委員、山田委員、湯浅委員  
（オンライン参加）

近藤委員、二宮委員、山下委員、浜野委員

※五十音順

○ 開 会

- 柿沼課長より挨拶があった

○ 議 事

1. 「とりまとめ骨子（案）」の説明

- 観光庁より、資料1に基づき説明があった

2. 「考えられる国の主な施策（イメージ）」の説明

- 観光庁より、資料2に基づき説明があった

3. 議論

- 各委員の主な意見は以下のとおり。
  - 最終案に向けて、素案における言葉の整理をもう少しやっていただけるとありがたい。例えば、「旅館産業」と「ホテル旅館業」など。また、各記述について、その根拠が気になる箇所がいくつかあるため、些細なことではあるが、最終案に向けて明示的にしていただきたい。
  - 課題を的確に捉え、そのための施策も打っているが、目標達成のために施策を活用していくというゴールイメージというものを地域はしっかりと持つべきというところをメッセージとして盛り込むとよい。地域、産業、住民における地域活性化の好循環は重要であり、好循環の肝は地域に質の高い仕事を見出していくことだと感じている。2030年に向けてイ

ンバウンドは必ず回復してくるが、そこに向けて高付加価値化や DX といった知恵をしっかりと施策として講じていく中で、人材投資を誘発し地域経営組織が司令塔となって地域消費額を最大化していきつつ、地域の質の高い仕事を実現していくところに行き着けば、明るい未来になっていくだろう。最終案では、この二つのメッセージを少し強めに入れてもいいのではないかと。

- 今回、会議の名前自体が「アフターコロナを見据えた」となっているので、コロナにより2年間ほど断絶が起きている社会の中で、何が変わったのか、どういうことが重視されるようになったのかという辺りについて、もう少し書き分けて強調していただけると、その後の施策の流れが分かりやすくなるのではないかと。需要分散の話も含めて、需要の底上げや喚起に加えて、需要も増やして供給も改善していくことが地域なり産業なりの育成に重要だというメッセージをどこかで入れていただけるといいかなと思う。
- 観光とは何かという話の中で、オリンピックを誘致した「おもてなし」という力のあるフレーズがあり、観光業の中で長きにわたって培われてきた精神でもあり、その言葉を使わない手はないのではないかと。観光＝心のビジネスであり、相手を思いやる心がなければ利用者の満足は得られないと強く感じている。旅館もデータを重視する時代に入ってきており、宿泊業界でも取り組みが進んできているが、観光庁主導で大いに推進していただきたい。また、宿泊業界の効率の悪い体制や仕事の仕方には改善の余地も大きく、宿泊ビジネスの標準化については、メスを入れていくべき問題として強調されていいかと思う。
- 地方の DMO におけるマーケティング人材など高度な人材確保が求められており、福利厚生や財源なども総合的に見ることを地域活性化の中で表現していただきたい。そういう意味では、入湯税や宿泊税が観光振興を支える基盤になっていくところも非常に重要であり、DX のモデルケースの横展開も、人材を受け入れる仕組みと繋がるものであり、財源と人材の確保、労働条件などを地域で総合的に高め、改善していくことに貢献するような支援も前面に打ち出していただけると大変ありがたい。
- 面的再生という言葉が冒頭にあるのは、画期的なことだと思う。面で再生するというキーワードは、難易度も含めて、誰もやったことがないこ

とをやろうとするぐらいの論点だということを認識したい。また、面的再生をやるという計画がどういうことで、面的再生を実現するためのアクションであるというふうにならないと、どうしても手段が目的化するということは容易に想像できてしまう。色々なアクションやアイテムはもうずっと議論されていることで違和感はないと思うが、アイテムに対して投資対効果を見るということがないと、資料としては完結しないだろう。

- DMO の評価の仕方などを考えていくということを書きいただいているが、ぜひ、取り組み自体にインセンティブが付くように色々な支援を考えていただけるとよい。面的に地域を磨いていくという取り組みについては、どのように情報発信をしていくかが非常に大事になってくるので、特に、インバウンドの場合、国によってきめ細かい分析をしながら情報発信していかなければいけないというようなことを、今後の検討課題といった感じでアイデアを入れていただけたらと思う。
- どうしても旅行需要が観光シーズンに集中すると、地方においては観光シーズンは満杯になるが、それ以外のオフシーズンには非常に空きがあるということもあるので、国の戦略として観光需要の平準化を図る方策を打ち出していただけませんか。
- 災害時に旅行会社が果たしている役割として、台風や地震などの際に大変な手間をかけてお客様の安否を確認するという作業があり、面的な DX という点で確実に予算をつけて整備していただき、旅行会社としてもそれに全面的に協力していきたいと考えているので、ぜひ、具体的に盛り込んでいただきたい。
- 持続的な観光地経営について、DMO の方々に対して強いメッセージを込めるという意味でも、観光地経営とは一体何なのかというところをもう少し踏み込んだ方がいいのかなというふうに感じている。
- 旅館業界の脆弱性については、ゴールまで行く方法論が見つかっていないことが現状であり、宿泊施設としてお客様を呼べる質のみならず、働く人や関係者も全て理想の形にしていかなければならない。金融機関による融資期間と宿泊施設の建物の減価償却期間のギャップやコロナ禍における旅行をめぐる規制の相対的な厳しさなど、宿泊業界を挙げて改善を要請してきているが、国の政策としても極力ご理解いただけるように

改めてお願いしたい。

- 今後の旅行業は、アフターコロナの時代に団体旅行の需要が減ってくることは確実であろうというふうに思っており、団体旅行の商売を中心にしてきた業界は、当然、方向転換しなければならない。送客だけではなく、誘客活動にも力を入れていかなければ生きる道がないと感じている。収益の確保は頭が痛いところだが、高付加価値商品を作るところに落ち着くんだらうと思っており、今回、既に固まっている骨子の枠組みは、全面的に賛成する。
- 法整備も含めて必要な施策を講じるべきであるという部分は大事だと思うので、それがどれだけ重いのかということについてももう少し書き足していただけるとよい。ツアーガイドの認証制度については、スルーガイドではなく、実際にフィールドで行われるアクティビティをガイドするアクティビティのガイドということになると地域の話になってくるので、地域の側でしっかりした良いガイドを作って地域に金を落とすという観点で記載箇所の仕分けをしていただけるとよい。ここまで施策が動くのであれば、日本における旅行文化の再生についてもこれから考えていきたい。
- とりまとめ案全体から伝わるメッセージとして、ビジョン、あるいは、戦略的な計画、そして、地域を一体的にまとめる組織があり、経営センスのある事業者達が投資を伴う協調行動に挑戦するならば重点的に支援をする、ということがある。思い切った支援方針であり、差し支えがなければ、その旨を記載しておくべきだと思う。
- 素案の題名に「稼げる地域」「稼げる産業」という言葉が使われているところに、観光庁としての意気込みを感じた。一方、日本の旅館は小規模なところが多く、旅館単体で高付加価値化を目指せるところも確かにあるとは思いますが、日本全体で「稼げる産業」「稼げる地域」を目指していくためには、やはり、個々の単体よりも面的な地域一体となって取り組む、個々ではできないところを地域で高付加価値を目指すということが大事なので、真剣に取り組んでいただければと思う。
- 面的再生を進める際に、都市計画や用途地域による制約も生じてくるため、市町村では対応できない部分もあり、国の方でどのようなツールが地域で活用できるのか、場合によっては、それができないのであれば、

特区という話も、それを地方部であっても都市計画区域並みの誘導ができるといったようなことも、時間はかかるだろうが検討していただきたい。

- 柿沼課長、高橋参事官、池光審議官より適宜各委員の発言に関してコメントがあった。
- 山内座長より全体総括があった。
- 村田次長より挨拶があった。

○ 閉 会

- 第5回検討会は5月18日に開催予定。

以 上